

一般質問通告表

平成30年第4回沖縄県議会(定例会)

06月27日(水)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
1	17分	当山 勝利(社民・社大・結連合)	知事 関係部長等

質 問 要 旨

1 米軍基地問題について

(1) 辺野古新基地について

- ア 大浦湾側の水深30メートル付近の地盤が非常に軟弱であることが判明し、専門家の意見では地盤改良における設計変更が必要であるとの指摘があるが所見を伺う。
- イ N3護岸工事において県は留意事項違反と国に対して指摘したが、国は同護岸を完成させた。所見と対応について伺う。また、国はN3護岸を含む3つの護岸で囲まれる海域の土砂投入手続に入ったようだが、N3護岸近くに移植対象となり得るサンゴの存在が確認されている。県の対応について伺う。
- ウ K4護岸近くの藻場が損傷し、それを国も認めているが原因は何か。また、護岸内の海草藻場を移植する必要があると思われるが県の対応について伺う。
- エ ジュゴン保護対策事業報告書に「ジュゴンは、紛れもなく絶滅に瀕している状況にある。多くの希少生物同様、沖縄のジュゴン個体群を保全することは、サンゴ礁や干潟の保全に向けた取り組みと同様、海草藻場生態系の保全上重要な課題の一つである。」と指摘している。辺野古での工事着工後からジュゴンのみ跡が観察されていないことから、ジュゴンの生息に影響を与えていることは明白である。県の今後の取り組みについて伺う。
- オ サンゴは産卵や高水温時期に移植すると死ぬ危険性が高いと専門家は指摘している。しかし国はその時期での移植を強行しようとしており、移植するまでの間、保護対策をとっている。そこで産卵や水温が高い時期の移植に問題はないか、また国の保護対策に科学的根拠はあるのか、県の見解と対応について伺う。

(2) 2017年10月11日、東村の牧草地に米軍大型ヘリコプターCH53が緊急着陸し炎上した。その後米軍が現場から持ち去った土壌をキャンプ・キンザーに保管しているようだが、県の対応について伺う。

(3) 民間の調査でキャンプ・キンザーの排水溝から有害物質のDDT類やクロルデン類が検出されている。これまで、同基地の周辺に生息している生物からも有害物質が検出されており、今後返還が予定されている基地内汚染への不安が高まっている。県の対応について伺う。

(4) 那覇軍港の浦添移設は、県民の負担軽減となるのか伺う。また、民港、リゾート、民間地の近くに軍港が移設されることで経済活動を阻害すると思われるが所見を伺う。

2 アジア経済戦略構想について

(1) アジア経済戦略構想の4つの柱を力強く推進し、沖縄県経済を向上させるには、県外企業の誘致と同時に県内企業の企業力の底上げが必要であると思うが取り組みについて伺う。

(2) アジアをつなぐ、国際競争力のある物流拠点の形成について

ア 那覇港長期構想策定がおこなわれているが、沖縄県の物流拠点形成への影響について伺う。

イ 臨空・臨港型産業の集積について、現状の取り組みと今後の見通し、さらに沖縄県の優位性について伺う。また、輸送費の発生でコスト高となり商品の競争力を低下させる可能性があるが対応について伺う。

ウ 国際物流拠点産業集積地域那覇地区(旧自由貿易地域)の施設にどのようなふぐあいがあり、どのような支障をきたしているのか伺う。

(3) 国際情報通信拠点“スマートハブ”の形成について

ア 沖縄県の目指すIT産業のさらなる高度化について伺う。

イ IT産業の高度化は国内外の注目を集めており、AI、IoT、ビッグデータを分析するデータサイエンティストなど、今後必要とされる人材を確保することが難しくなることが予想される。県の対応について伺う。

(4) 新たなものづくり産業の推進について

ア 製造業県内発注促進事業について伺う。

イ AI、IoTなどの第4次産業と製造業との連携は今後さらに重要となるが、取り組みについて伺う。

ウ バイオ産業の推進において沖縄県の優位性は何か、また将来性について伺う。

(5) 地域ブランドにおいて広く認知してもらい、活用する、守るなどの取り組みが必要と思われるが、沖縄観光ブランドBe.Okinawaにおいての取り組みについて伺う。

3 教育行政について

(1) 2017年度の現役高校生の国公立大学の進学者数は過去2番目に多く、年々増加している。現場の声をヒアリングされていると思うが、前年度の傾向と今後の対策について伺う。

(2) 高等教育を受ける機会の創出・環境整備などに係る調査で、大学等の進学についてどのようなことが明らかになったか伺う。また、その調査結果に対し教育委員会はどのように対応していくのか伺う。

(3) ことしの3月にスポーツ庁より運動部活動のあり方に関するガイドラインが示された。県の対応と市町村や各学校の取り組むべきこと、タイムスケジュールについて伺う。また、私立学校への対応についても伺う。

4 農林水産行政について

(1) 県水産海洋センターが遊漁者による採捕量の調査を行い、全体の量の約13%を占めていることがわかった。海洋資源保護の観点から遊漁者に対するルールづくりや啓発活動など県の取り組みについて伺う。

(2) 沖縄県の漁獲量は6年連続で増加しているが、県内漁業就業者の数は減少し、さらに高齢化している。若い漁業就業者の育成は急務であり、県としても事業を展開しているようだが、目標と見通しについて伺う。

(3) 2016年沖縄県の農業総産出額は前年に比べ増加し、特に離島の産出額増加が大きいようだが、その要因について伺う。

5 土木行政について

(1) 港川道路の完成時期について伺う。

(2) 浦添北道路、臨港道路浦添線の開通により、国道58号の交通量が減少しているが、臨港道路浦添線から浦添北道路へ北上する場合、2車線から1車線となりボトルネックとなっている。浦添北道路の早期全線開通が望ましいが県の国への働きかけについて伺う。

(3) 沖縄都市モノレール延長の開通おくれについて伺う。

(4) 南大東空港の夜間照明整備事業の進捗状況について伺う。

6 我が会派の代表質問との関連について

一般質問通告表

平成30年第4回沖縄県議会(定例会)

06月27日(水)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
2	17分	玉城 満(おきなわ)	知事 関係部長等
質 問 要 旨			
<p>1 知事の政治姿勢について</p> <p>(1) 県民投票について知事の見解を伺う。</p> <p>(2) 知事就任4年間における知事公約の評価について伺う。</p> <p>2 総務、企画部関連について</p> <p>(1) 平成31年度沖縄振興予算の取り組みについて伺う。</p> <p>(2) 平成31年度沖縄振興税制の取り組みについて伺う。</p> <p>(3) 新たな一国二制度の取り組みについて伺う。</p> <p>(4) 那覇空港の民営化について伺う。</p> <p>(5) 鉄軌道を含む新たな公共交通システム導入事業について</p> <p>ア 進捗について伺う。</p> <p>イ 政府との調整について伺う。</p> <p>ウ 費用便益率について伺う。</p> <p>3 商工労働部関連について</p> <p>(1) 沖縄駐留軍離職者対策センターの県の対応について伺う。</p> <p>4 文化観光スポーツ部関連について</p> <p>(1) しまくとぅば保存、継承の取り組みについて伺う。</p> <p>(2) 沖縄文化の日制定について伺う。</p> <p>(3) 平成15年以降の文化振興予算の推移について伺う。</p> <p>(4) 組踊300年に向けた県の取り組みについて伺う。</p> <p>(5) フィルムオフィスについて伺う。</p> <p>5 我が会派の代表質問との関連について</p>			

一般質問通告表

平成30年第4回沖縄県議会(定例会)

06月27日(水)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
3	17分	亀濱 玲子(社民・社大・結連合)	知事 関係部長等

質 問 要 旨

1 沖縄県の水需給について

- (1) 先月末から、座間味村で夜間断水等の給水制限があるなど、沖縄県は厳しい水事情が続いている。現在の水需給の状況について伺う。
- (2) これまで、「沖縄県長期水需給計画」でも渇水年が指摘され、特に離島における良質な水源確保の難しさは、「21世紀ビジョン離島振興計画」でも上げられている。離島を含む課題について、県の見通しを伺う。
- (3) 次期「沖縄県長期水需給計画」策定に向け、調査が始まっていると思うが、県民の水がめである本島のダム一帯の保全が重要である。あわせて、唯一地下水に生活用水を頼る宮古島のように、水源流域の水源涵養林の保全は不可欠である。水源流域一帯を「緑のダム」と位置づけ、保全・造林事業等を強化することが求められる。県の見解を伺う。

2 「沖縄21世紀ビジョン離島振興計画」(改定)について

- (1) 知事は、さきの議会で、「離島の力が沖縄の持続的な発展につながっていく」とのお考えを示され、成果指標の約6割が改善されたと答弁された。住みよく魅力ある島づくり計画の改定・見直しについて、主な概要、力点を伺う。
- (2) 離島の交通・生活コストの低減として、沖縄本島と離島間のガソリン・生活必需品の価格差の「指標見直し」がされているが、実施内容を伺う。

3 宮古島への陸上自衛隊基地建設について

- (1) 千代田地区で強行されている陸上自衛隊地対空・地対艦誘導弾部隊駐屯地建設は、造成工事にあたり、「沖縄防衛局が「環境調査」を実施し、平成29年10月に完了している。報告書は、平成30年3月31日に完了する予定との回答」と、当局は、さきの議会で答弁された。
 - ア 「報告書」について、県は確認されたか伺う。
 - イ 「その現況調査の結果を踏まえ、貴重植物の移植、移動能力の低い貴重動物の移動を行う」とのことだったが、状況について確認されたか伺う。
 - ウ さきの議会で、当局は、「貴重な動植物の消失や景観、赤土等の流失による環境への影響が懸念される」と答弁されたが、現場は確認されたか。現状をどのように認識されているか伺う。
- (2) 城辺保良地区の鉱山における自衛隊の弾薬庫建設について
 - ア 防衛省は、陸上自衛隊の弾薬庫建設を、城辺保良地区の鉱山に計画、住民説明会を行った。県は、現場の把握はされているか伺う。
 - イ 防衛省は、去る1月、国会議員同席での宮古島の市民団体との交渉において、面積については約20ヘクタール程度と回答し、その後の地元説明会では曖昧にしている。改正する「環境影響評価条例」との関係と対応について伺う。
 - ウ 防衛省は、弾薬庫の貯蔵量の規模や数量については、自衛隊の性質上言えないとしているが、危険な弾薬庫が建設されると、近い集落は約200メートルの距離である。県は防衛省に内容の確認をする必要があるのではないか伺う。

4 保健医療行政について

- (1) 先月、沖縄ハンセン病回復者の会から県知事へ要望書が提出された。知事の御見解を

伺う。主な課題についてのお考え、対応について伺う。

- (2) 「離島患者等支援事業」について、対象自治体への周知、渡航費・宿泊費患者支援の拡充取り組みについて実施状況を伺う。
- (3) 県内の子宮頸がんワクチン予防接種に係る副反応被害の訴えの実態と、支援の状況について伺う。

5 多良間村の振興について

- (1) 多良間村の離島航路の確保について、多良間一宮古間の航路安定化事業としての船舶確保事業の進捗状況を伺う。
- (2) 多良間村は、県内でも第一次産業の占める比率が45.5%と高い。農業用水の確保が大きな課題となっているが、県の対応について伺う。

6 教育行政について

- (1) 伊良部高校存続への課題について伺う。
「県立高等学校編成整備計画」においては、宮古高校との統合について、具体的な実施時期を平成31年度から33年度と定め、ただし書きに、「架橋等による影響等により定員を満たした場合は計画を再検討」と謳われている。先日、伊良部高校において県教育庁は平成31年度の新入生募集打ち切りについて、地域の関係者と意見交換を行った。この間の取り組み、課題について伺う。

7 平和行政・不発弾処理について

- (1) 沖縄戦の記憶を継承する「戦世の記憶」平和発信強化事業の取り組み状況について伺う。加えて、戦争体験者の多言語証言文事業の拡充について伺う。
- (2) 県内の不発弾調査と実態、処理の状況と今後の見通しについて伺う。

8 我が会派の代表質問との関連について

一般質問通告表

平成30年第4回沖縄県議会(定例会)

06月27日(水)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
4	17分	比嘉 瑞己(日本共産党)	知事 関係部長等

質 問 要 旨

1 辺野古新基地建設問題について

- (1) 沖縄防衛局がK9護岸を「石材陸揚用の栈橋」として使用しているのは、当初の設計図書とは全く異なるものであり、重大な留意事項違反である。県の対応を問う。
- (2) K9護岸に陸揚げされている石材は、本部港から海上運搬されている。環境保全図書では石材の運搬方法についてどのように記載されているか。沖縄防衛局が変更申請もせず石材を海上運搬しているのは重大な留意事項違反である。県の対応を問う。
- (3) 違法な石材運搬のために本部港を使用することは許されない。県の対応を問う。

2 希少サンゴの保護について

- (1) サンゴの繁殖時期や産卵時期、水温が高い時期に移植することは、サンゴの生態に悪影響を及ぼすものであり、辺野古新基地建設工事は直ちに中止すべきである。
- (2) 日本環境管理基準(JEGS)は、環境に関する日本の国内法上の基準と米国の国内法上の基準のうち、より厳格なものを適用する制度である。辺野古・大浦湾で発見された希少サンゴについて、日米両政府はJEGSに基づく対策を実施しているか。
- (3) 沖縄県が検討している希少野生動物保護条例に希少サンゴも対象とし、国指定特別天然記念物指定を目指すべきである。

3 絶滅危惧種ジュゴン保護について

沖縄防衛局は県民の民意を無視して工事を強行しているが、埋立承認の際に沖縄県が課した留意事項は守られておらず、特にジュゴンに関しては環境保全が実施されず、絶滅危惧種ジュゴンに重大な影響を及ぼしている。

- (1) 環境影響評価図書には、ジュゴンの生息範囲の変化が見られたときは、工事の関連性を検討し対策を行うと明記されているが、沖縄防衛局が実施した対策は何か。その効果性について沖縄県はどう評価しているか。
- (2) 埋立承認の際の留意事項として設置された環境監視等委員会は、副委員長が疑念を示して辞任した。県として同委員会の役割や機能について検証すべきである。沖縄県の環境監視等委員会への評価について見解を問う。

4 キャンプ・シュラブ前抗議行動への過剰警備について

沖縄県警による、抗議行動へのビデオカメラ撮影、機動隊員による強制排除、炎天下に装甲車の排気ガスを吸わせながら長時間も拘束することは、日本国憲法の保障する個人の権利及び自由への干渉である。県公安委員会と沖縄県警は違法な過剰警備を直ちにやめるべきである。

5 米軍機等の騒音被害について

- (1) 防衛局が実施している騒音測定結果について県の見解を問う。
- (2) 沖縄県が実施している普天間基地周辺の低周波測定結果を問う。
- (3) 普天間基地や嘉手納基地周辺だけでなく、多くの市町村で航空機騒音の被害が拡大している。那覇市や浦添市などでの米軍機や自衛隊機の騒音被害について実態を問う。
- (4) イタリア・ドイツにおける駐留米軍機の騒音対策について、日米地位協定との違いは何か。地元の声を反映させる仕組みが必要である。見解を問う。

6 離島周遊高速船導入について

離島住民の利便性向上や観光振興のために、那覇を起点に本島と近隣離島を結ぶ高速船を導入すべきである。関係離島自治体へのアンケートや、事業化に向けた課題研究調査について、県の見解を問う。

7 離島の歯科医療について

渡名喜村・粟国村の歯科診療所が休診中である。県として歯科医師・歯科衛生士の派遣・確保を支援すべきである。

8 新県立図書館の開館記念企画について

県立図書館が所蔵する沖縄に関する貴重資料について概要を伺う。新しい県立図書館が、さらなる文化創造の発信地となるような企画展や常設展示が求められている。

9 我が党の代表質問との関連について

一般質問通告表

平成30年第4回沖縄県議会(定例会)

06月27日(水)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
5	17分	親川 敬(おきなわ)	知事 関係部長等
質 問 要 旨			
<p>1 翁長県政運営の成果について</p> <ul style="list-style-type: none">(1) 農業産出額増加状況を伺う。(2) 県民総生産と県民所得の成長状況を伺う。(3) 完全失業率の改善状況を伺う。 <p>2 他国地位協定調査について</p> <ul style="list-style-type: none">(1) ドイツにおける主な改定内容と経緯を伺う。(2) イタリアにおける主な改定内容と経緯を伺う。(3) 調査を踏まえて日米地位協定が改定されていないことについて見解を伺う。 <p>3 鉄軌道について</p> <ul style="list-style-type: none">(1) 構想段階における想定するシステムを伺う。(2) 計画段階におけるルート及び構造の検討事項を伺う。 <p>4 ジュゴン保護対策事業の結果について</p> <ul style="list-style-type: none">(1) 生育状況調査の成果を伺う。(2) ジュゴンの保護方策の方向性を伺う。 <p>5 ヤギ生産について</p> <ul style="list-style-type: none">(1) ヤギ肉需要高まりの要因を伺う。(2) これまでの取り組み内容・成果・課題を伺う。(3) 課題解決に向けた事業計画を伺う。 <p>6 タイワンハブ対策について</p> <ul style="list-style-type: none">(1) 生息状況を伺う。(2) 有効な対策方法を伺う。(3) 市町村との連携を伺う。 <p>7 北部圏域における基幹病院について</p> <ul style="list-style-type: none">(1) 基本的枠組みに関する合意形成の進捗状況を伺う。 <p>8 我が会派の代表質問との関連について</p>			

一般質問通告表

平成30年第4回沖縄県議会(定例会)

06月27日(水)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
6	17分	渡久地 修(日本共産党)	知事 関係部長等

質 問 要 旨

- 1 朝鮮半島の平和への劇的な動きに沖縄県として主体的にどうかかわるか。
 - (1) 南北、米朝首脳会談及び宣言は、これまでの敵対関係から平和構築への新たな時代が来たことを示している。沖縄の進路や対応も大きく変化しなければならないと思うが、知事の見解と今後の方針を伺う。
 - (2) 沖縄の米軍基地形成過程の中での朝鮮戦争との関係はどうだったのか。米朝の敵対関係の終結、非核化へと大きく動き出した情勢の下で、米軍が主張していた沖縄への駐留根拠はなくなったのではないか。
 - (3) 辺野古新基地建設の必要性も失われてきているのではないか。埋立承認撤回の理由になるのではないか。
 - (4) さきの戦争で日本本土防衛の捨て石とされ多くの県民の命が奪われ、銃剣とブルドーザーで土地を奪われ米軍基地が建設され、朝鮮戦争、ベトナム戦争の出撃拠点とされ、今なお米軍基地あるがゆえに苦しめられている沖縄県の知事として、今回の歴史的な会談と宣言を、沖縄の米軍基地の大幅縮小、一刻も早く米軍基地がなくなるように、北東アジア、アジアを非核・平和の地域にする好機として努力するよう訴える書簡を日本、韓国、北朝鮮、中国、アメリカ、ロシアの6カ国協議参加国やアジア諸国の首脳に送るべきではないか。
- 2 世界遺産登録取り下げについて
 - (1) 米軍北部訓練場の存在が大きな阻害要因だと思うが見解を伺う。
 - (2) バッファゾーンとは何か。バッファゾーンに含まれる北部訓練場での訓練、騒音は貴重な動植物に悪影響を与えるなど世界遺産と両立しないのではないか。世界遺産登録及び沖縄の自然を保護する立場から北部訓練場の返還を求めるべきである。
- 3 東洋カリブ構想について、構想と可能性について伺う。
- 4 沖縄の未来を展望した場合、「米軍基地は沖縄経済発展の最大の阻害要因である」ことは、ますます明らかになっている。経済発展、観光発展の分野から見ても、未来永劫、米軍基地の拠点としての役割を担い続ける道ではなく、基地のない沖縄、アジアの平和のかけ橋、交流、経済の拠点を目指すべき歴史的転換の時代になっていると思うが見解を伺う。
- 5 辺野古新基地建設問題について
 - (1) 辺野古新基地建設によって国立高専、久辺小学校、久辺中学校が米国航空法の高さ制限に触れることが明らかになった。子供たちの命と安全を脅かす新基地建設は絶対に認められないと県教育委員会と教育界としても毅然とした対処が必要ではないか。また、これを長い間隠蔽し続けていた防衛局は許せない。撤回の理由になるのではないか。
 - (2) 仲井眞前知事が許可していた辺野古の岩礁破碎許可が2017年3月31日に切れた。工事を続行するには翁長県知事から再度許可を得る必要があったが、政府と防衛局は突如、知事の許可は不要とのこれまでの政府見解を180度翻し工事を強行している。県の見解を伺う。
 - (3) 政府見解が180度変わる過程で、許可期限が切れる3週間前の3月8日に、総理官邸で総理と防衛省、農水省等の関係者が会談し、その直後に防衛省と水産庁のやりとりがあり許可不要との手のひらを返す見解が導き出されているが、その事実経過について伺う。
- 6 日米地位協定改定と日米合同委員会について

- (1) ドイツ、イタリアと比べて従属的である日米地位協定の改定を国内世論に訴えていく県の取り組みについて
 - (2) 日米合同委員会の議事録と会議の公開、対等・平等を求める声は県議会与野党も一致していると認識しているが、県としても毅然とした対応が求められているが見解を伺う。
- 7 県民所得向上と雇用問題について
- (1) 県民所得向上の目標と具体的な施策展開について伺う。
 - (2) 有効求人倍率も改善されてきたが、非正規雇用はいまだに全国一となっている。伸び始めている県経済を正規雇用の拡大に結びつけることが大事である。福祉、教育、経済を含めた総合的な対策が必要だと思う。各部局を網羅して知事を先頭にした「正規雇用拡大対策本部」を立ち上げるべきではないか。
- 8 沖縄振興予算について
- (1) 沖縄振興予算が減額され、その中から国直轄事業分を真っ先に確保し、残りの額を県と市町村で割り振りなさいという手法は、県や市町村の計画をも狂わせ、国と県、市町村との信頼関係を国が損なっていると思うが県の見解を問う。
 - (2) 県が要望していた沖縄振興予算のあり方とはどのようなものだったのか。
 - (3) 次年度の沖縄振興予算のあり方についての県の対応について
- 9 首里城及び美ら海水族館の県への管理移管に伴って
- (1) 観光施設としてだけでなく、地元の人たちや次代を担う子供たちが沖縄の文化と歴史に誇りと親しみを持てるような利用のあり方も検討すべきである。
 - (2) 県内の65歳以上の高齢者と小中学校の教育見学は無料にすべきである。
- 10 我が党の代表質問との関連について